

令和5年度

予 算 の 概 要

(係 数 編)

碧 南 市

●第6次碧南市総合計画（2021-2030）まちづくりのキャッチフレーズ

「新たな力とともに創る 笑顔と元気のみなとまち へきなん」

●持続可能な開発目標（SDGs）の詳細

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>目標1 [貧困] あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>目標2 [飢餓] 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>目標3 [保健] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>目標4 [教育] すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>
<p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> 	<p>目標5 [ジェンダー] ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>目標6 [水・衛生] すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>目標7 [エネルギー] すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>目標8 [経済成長と雇用] すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>目標9 [インフラ、産業化、イノベーション] 強靱（レジリエント）なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>目標10 [不平等] 国内および国家間の不平等を是正する</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>目標11 [持続可能な都市] 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱（レジリエント）かつ持続可能にする</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>目標12 [持続可能な消費と生産] 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>目標13 [気候変動] 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>目標14 [海洋資源] 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>目標15 [陸上資源] 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>目標16 [平和] 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
<p>17 パートナースHIPで目標を達成しよう</p> 	<p>目標17 [実施手段] 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>		

目 次

・ 令和 5 年度予算の概要	1
・ 主要な財政指標等	2 ～
・ 令和 5 年度碧南市予算総括表	4
・ 会計別当初予算の推移	5
・ 一般会計歳入（款項別）予算額一覧表	6 ～
・ 一般会計歳出（款項別）予算額一覧表	8 ～
・ 一般会計歳出（節別）予算額一覧表	10 ～
・ 一般会計歳入（性質別）予算額の推移	12 ～
・ 一般会計歳出（性質別）予算額の推移	14 ～
・ 一般会計	16 ～
・ 特別会計	29 ～
・ 企業会計	33
・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 施策に要する経費	34
・ 第 6 次総合計画分野別主要事業総括表	35
・ 重点事業一覧表	36 ～
・ 全会計当初予算人件費総額	40

令和5年度予算の概要

令和5年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計を合わせた歳出総額は、644億9,438万2千円で、前年度当初予算と比較して、12億2,839万8千円、率にして1.9パーセントの減となりました。

このうち、一般会計については、334億8,703万1千円で、前年度当初予算と比較して、1,977万2千円、率にして0.1パーセントの減となりました。

特別会計については、4会計合わせて、135億5,758万5千円で、前年度当初予算と比較して、1億8,758万8千円、率にして1.4パーセントの減となりました。

企業会計については、水道事業会計の歳出規模においては22億4,539万5千円で、前年度当初予算と比較して、3億9,927万8千円、率にして15.1パーセントの減となりました。また、下水道事業会計の歳出規模は56億2,575万3千円で、前年度当初予算と比較して、7億9,891万円、率にして12.4パーセントの減となりました。さらに、病院事業会計の歳出規模においては95億7,861万8千円で、前年度当初予算と比較して、1億7,715万円、率にして1.9パーセントの増となりました。

なお、資料の計数については単純計算をしていますので、端数が整合しない場合がありますことをご承知ください。

議員各位のご理解を深めていただくうえの参考資料としてご活用くだされば幸いです。

主 要 な 財 政 指 標 等

(単位：千円：%)

財政指標等	説 明	令和5年度	令和4年度
歳入総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳入	33,620,952	33,597,544
歳出総額	普通会計（一般会計、訪問看護事業特別会計）の歳出	33,620,952	33,597,544
財政力指数	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数で、標準団体が標準的収入を基にして、標準的な行政を行う場合の財政力の程度を示すもので、財政力指数がよいかからといって富裕な団体という即断はできない。 指数が1より大きければ普通交付税は交付されない。	単 年 度	
		1.135	1.115
		3か年平均	
		1.126	1.153
基準財政収入額	基準財政収入額＝（標準税率で算定された法定普通税（税源委譲影響分を除く。）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金・納付金、地方特例交付金の収入見込額）×75／100＋（標準税率で算定された法定普通税のうち税源委譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金）＋地方消費税交付金×25／100 交付税法第14条の規定による、地方公共団体のあるべき一般財源	14,292,214	13,990,049
基準財政需要額	基準財政需要額＝経常経費＋投資的経費＋その他経費 交付税法第11条の規定により算定した額、合理的かつ妥当な水準で標準的な行政を行うための必要経費。 行政項目ごとに、測定単位×単位費用×補正係数で算定した金額の合計	12,596,404	12,549,781
標準財政規模 (標準税収入額)	【標準財政規模】 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 【標準税収入額】 地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。 【算定方法】 標準財政規模＝ 標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債 標準税収入額＝	18,354,694 (18,354,694)	17,951,807 (17,951,807)
	$\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{市民税所得割における分離課税所得割交付金} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) \end{array} \right)$		
一般財源比率	一般財源＝地方税＋市町村交付金・納付金＋地方譲与税＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋利子割交付金＋地方消費税交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋環境性能割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金＋特別交付金＋一般寄附金＋繰入金（財政調整基金分）＋繰越金＋普通財産の売却による財産収入 一般財源比率＝一般財源／歳入総額×100 （大きくなることが望ましい）	一般財源	
		25,880,951	25,312,681
		一般財源比率	
		77.0	75.3

主 要 な 財 政 指 標 等

(単位：千円：%)

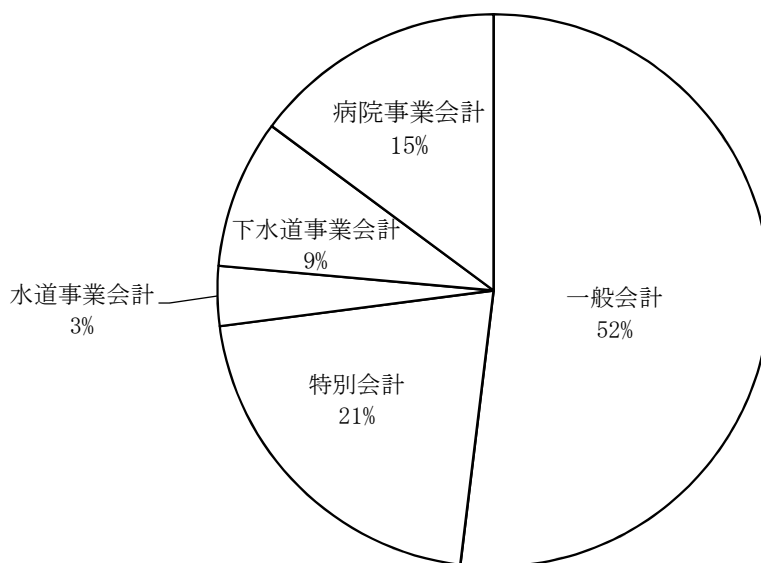
財政指標等	説 明	令和5年度	令和4年度
自主財源比率	自主財源＝地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入 自主財源比率＝自主財源／歳入総額×100 地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、自主財源比率が高いことは行政活動の自主性と安定性が確保できる。	自主財源	
		24,802,982	24,473,422
		自主財源比率	
		73.8	72.8
経常収支比率	経常収支比率＝経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減税補てん債発行予定額＋臨時財政対策債発行予定額）×100 財政構造の弾力性を測定するもので、70～80%の間で分布するのが通常で80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといえる。 経常一般財源収入額とは、毎年定例的に収入されかつその用途になんら制約のない収入額で、一般にその範囲は、普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、市町村交付金・納付金、地方消費税交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないもの。	92.2	94.5
投資的経費比率	投資的経費比率＝（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）／標準財政規模 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧費＋失業対策事業費）は、消費的経費に対するもので財政の弾力性の指数でもあり、行政施設水準の向上に直接投資する経費で国民経済上の需要創設効果、雇用効果などの諸点できわめて重要な意味をもつ。	投資的経費	
		1,685,917	2,219,553
		投資的経費比率	
		9.2	13.1
実質公債費比率	実質公債費比率＝（（繰上償還等を除く地方債元利償還金＋準元利償還金）－（元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋A））／（標準財政規模－A） A＝元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税需要額に算入された額 18%以上になると地方債の起債に許可が必要となる。	2.5	2.5
地方債現在高比率	地方債現在高比率＝地方債現在高／標準財政規模×100 令和4年12月31日現在の住基人口は72,623人	現在高	
		8,470,247	8,830,215
		現在高比率	
		46.1	49.2
		住基人口1人当たり 円	
		116,633	121,590

※令和4年度交付税関係指標（財政力指数、基準財政収入額、基準財政需要額、標準財政規模）は算定後の数値

令和5年度碧南市予算総括表

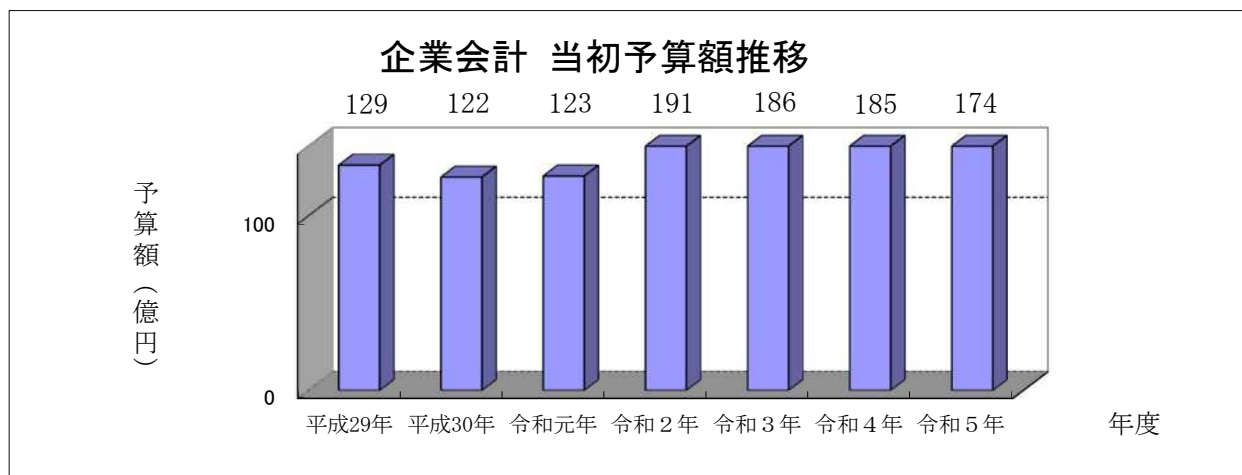
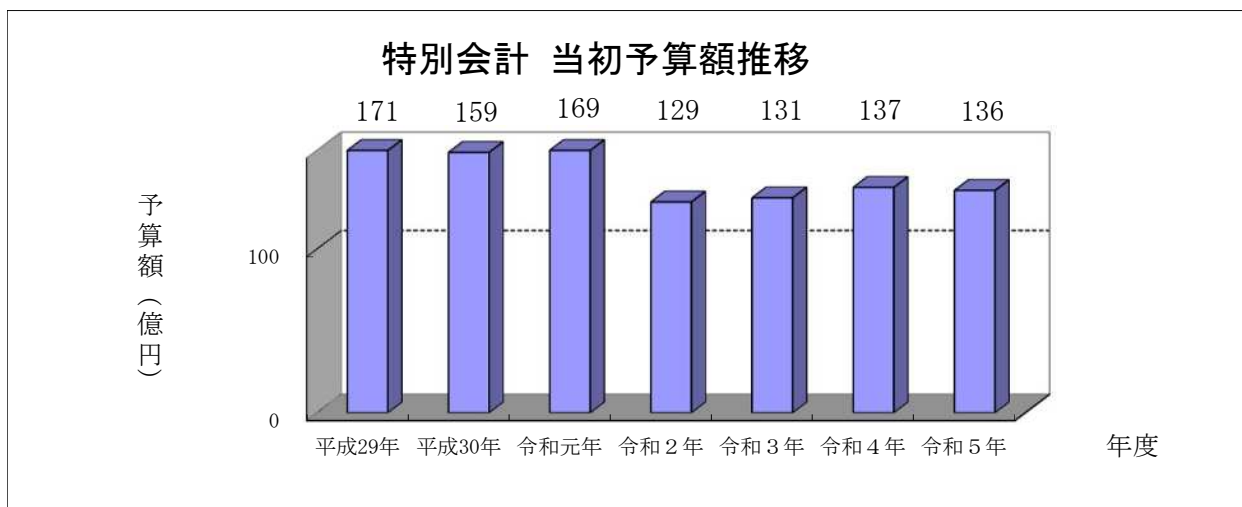
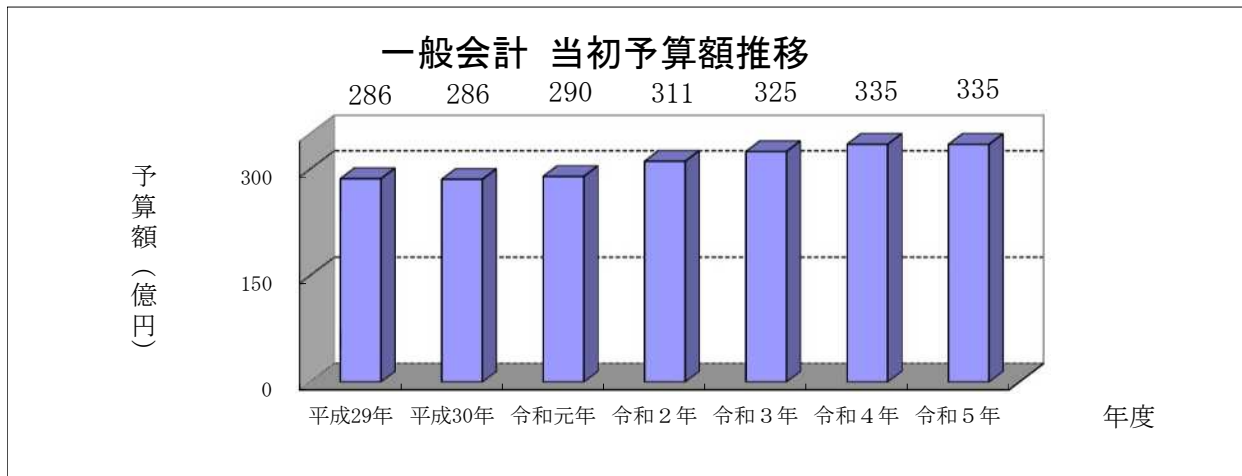
会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	33,487,031	33,506,803	△ 19,772	△ 0.1
特 別 会 計	13,557,585	13,745,173	△ 187,588	△ 1.4
国民健康保険	6,668,283	6,964,569	△ 296,286	△ 4.3
訪問看護事業	133,921	90,741	43,180	47.6
介護保険	5,701,817	5,628,678	73,139	1.3
保険事業勘定	5,630,478	5,556,399	74,079	1.3
介護サービス事業勘定	71,339	72,279	△ 940	△ 1.3
後期高齢者医療保険	1,053,564	1,061,185	△ 7,621	△ 0.7
企 業 会 計	17,449,766	18,470,804	△ 1,021,038	△ 5.5
水 道 事 業	2,245,395	2,644,673	△ 399,278	△ 15.1
収益的支出	1,515,498	1,439,834	75,664	5.3
(収益的収入)	1,562,515	1,497,811	64,704	4.3
資本的支出	729,897	1,204,839	△ 474,942	△ 39.4
(資本的収入)	251,785	324,933	△ 73,148	△ 22.5
下 水 道 事 業	5,625,753	6,424,663	△ 798,910	△ 12.4
収益的支出	2,663,210	2,613,272	49,938	1.9
(収益的収入)	2,677,597	2,621,287	56,310	2.1
資本的支出	2,962,543	3,811,391	△ 848,848	△ 22.3
(資本的収入)	1,476,755	2,387,650	△ 910,895	△ 38.2
病 院 事 業	9,578,618	9,401,468	177,150	1.9
収益的支出	8,375,918	8,101,345	274,573	3.4
(収益的収入)	7,462,507	6,437,990	1,024,517	15.9
資本的支出	1,202,700	1,300,123	△ 97,423	△ 7.5
(資本的収入)	1,489,003	1,499,566	△ 10,563	△ 0.7
総合計（歳出規模）	64,494,382	65,722,780	△ 1,228,398	△ 1.9

令和5年度予算額



会計別当初予算の推移

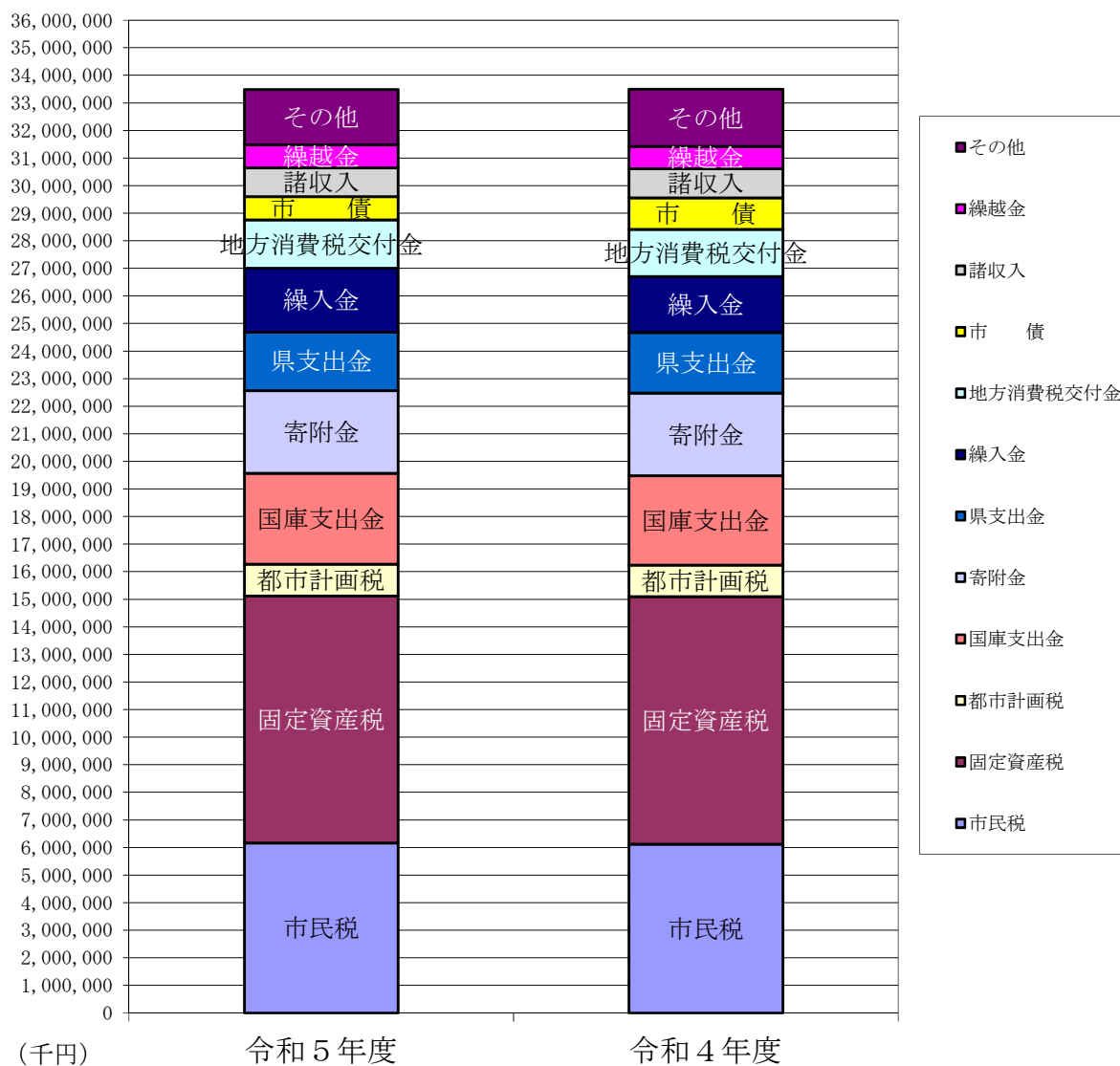
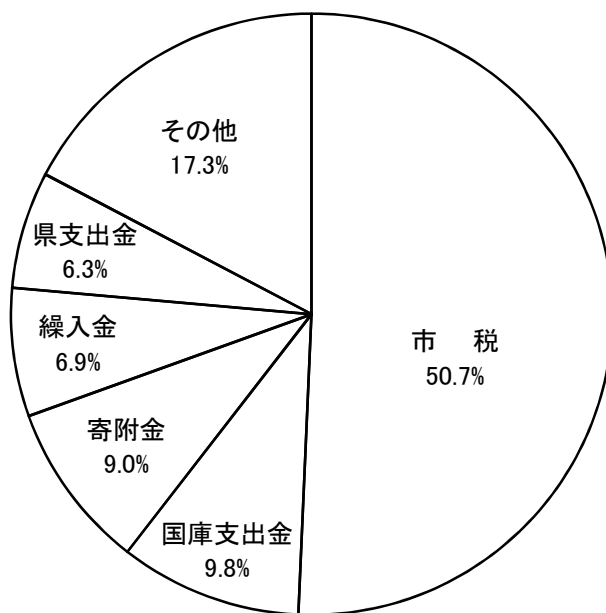
年度	一般会計当初予算		特別会計当初予算		企業会計当初予算	
		増減率		増減率		増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
平成29年	28,646,140	△ 1.0	17,130,490	1.2	12,914,555	1.4
平成30年	28,561,359	△ 0.3	15,879,981	△ 7.3	12,230,663	△ 5.3
令和元年	28,970,220	1.4	16,862,965	6.2	12,289,319	0.5
令和2年	31,103,797	7.4	12,858,156	△ 23.7	19,084,150	55.3
令和3年	32,475,550	4.4	13,107,725	1.9	18,599,677	△ 2.5
令和4年	33,506,803	3.2	13,745,173	4.9	18,470,804	△ 0.7
令和5年	33,487,031	△ 0.1	13,557,585	△ 1.4	17,449,766	△ 5.5



一般会計 歳入 款項別予算額一覧表

款 項 区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 市 税	16,961,701	50.7	16,923,601	50.4	38,100	0.2
1 市民税	6,161,000	18.4	6,117,100	18.3	43,900	0.7
2 固定資産税	8,952,600	26.7	8,975,500	26.7	△ 22,900	△ 0.3
3 軽自動車税	220,501	0.7	212,401	0.6	8,100	3.8
4 市たばこ税	465,000	1.4	471,000	1.4	△ 6,000	△ 1.3
5 都市計画税	1,162,600	3.5	1,147,600	3.4	15,000	1.3
2 地方譲与税	244,392	0.6	233,524	0.7	10,868	4.7
1 地方揮発油譲与税	49,000	0.1	51,000	0.2	△ 2,000	△ 3.9
2 自動車重量譲与税	143,000	0.4	141,000	0.4	2,000	1.4
3 特別とん譲与税	45,000	0.1	34,000	0.1	11,000	32.4
4 森林環境譲与税	7,392	0.0	7,524	0.0	△ 132	0.0
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
1 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	73,000	0.2	73,000	0.2	0	0.0
1 配当割交付金	73,000	0.2	73,000	0.2	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2	54,000	0.2	0	0.0
1 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2	54,000	0.2	0	0.0
6 法人事業税交付金	216,000	0.6	280,000	0.8	△ 64,000	△ 22.9
1 法人事業税交付金	216,000	0.6	280,000	0.8	△ 64,000	△ 22.9
7 地方消費税交付金	1,761,000	5.3	1,710,000	5.1	51,000	3.0
1 地方消費税交付金	1,761,000	5.3	1,710,000	5.1	51,000	3.0
8 環境性能割交付金	56,000	0.2	56,000	0.2	0	0.0
1 環境性能割交付金	56,000	0.2	56,000	0.2	0	0.0
9 地方特例交付金	119,484	0.4	93,341	0.3	26,143	28.0
1 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税	98,000	0.3	84,000	0.3	14,000	16.7
2 減収補填特別交付金	21,484	0.1	9,341	0.0	12,143	130.0
10 地方交付税	32,000	0.1	33,000	0.1	△ 1,000	△ 3.0
1 地方交付税	32,000	0.1	33,000	0.1	△ 1,000	△ 3.0
11 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	89,389	0.3	89,202	0.3	187	0.2
1 負担金	89,389	0.3	89,202	0.3	187	0.2
13 使用料及び手数料	333,596	1.0	319,797	1.0	13,799	4.3
1 使用料	272,971	0.8	259,034	0.8	13,937	5.4
2 手数料	60,625	0.2	60,763	0.2	△ 138	△ 0.2
14 国庫支出金	3,289,687	9.8	3,235,025	9.7	54,662	1.7
1 国庫負担金	2,728,236	8.1	2,696,135	8.0	32,101	1.2
2 国庫補助金	543,043	1.6	520,561	1.6	22,482	4.3
3 国庫委託金	18,408	0.1	18,329	0.1	79	0.4
15 県支出金	2,120,107	6.3	2,194,132	6.5	△ 74,025	△ 3.4
1 県負担金	1,117,566	3.3	1,102,674	3.3	14,892	1.4
2 県補助金	840,343	2.5	884,874	2.6	△ 44,531	△ 5.0
3 県委託金	160,670	0.5	205,276	0.6	△ 44,606	△ 21.7
4 県交付金	1,528	0.0	1,308	0.0	220	16.8
16 財産収入	92,533	0.3	153,362	0.5	△ 60,829	△ 39.7
1 財産運用収入	52,635	0.2	53,878	0.2	△ 1,243	△ 2.3
2 財産売却収入	39,898	0.1	99,484	0.3	△ 59,586	△ 59.9
17 寄附金	3,000,033	9.0	3,000,033	9.0	0	0.0
1 寄附金	3,000,033	9.0	3,000,033	9.0	0	0.0
18 繰入金	2,313,542	6.9	2,031,513	6.1	282,029	13.9
1 基金繰入金	2,313,542	6.9	2,031,513	6.1	282,029	13.9
19 繰越金	837,000	2.5	811,000	2.4	26,000	3.2
1 繰越金	837,000	2.5	811,000	2.4	26,000	3.2
20 諸収入	1,041,267	3.1	1,054,173	3.1	△ 12,906	△ 1.2
1 延滞金、加算金及び過料	7,300	0.0	7,200	0.0	100	1.4
2 市預金利子	391	0.0	79	0.0	312	394.9
3 貸付金元利収入	210,004	0.6	210,006	0.6	△ 2	0.0
4 雑入	823,572	2.5	836,888	2.5	△ 13,316	△ 1.6
21 市 債	835,300	2.5	1,145,100	3.4	△ 309,800	△ 27.1
1 市債	835,300	2.5	1,145,100	3.4	△ 309,800	△ 27.1
合 計	33,487,031	100.0	33,506,803	100.0	△ 19,772	△ 0.1

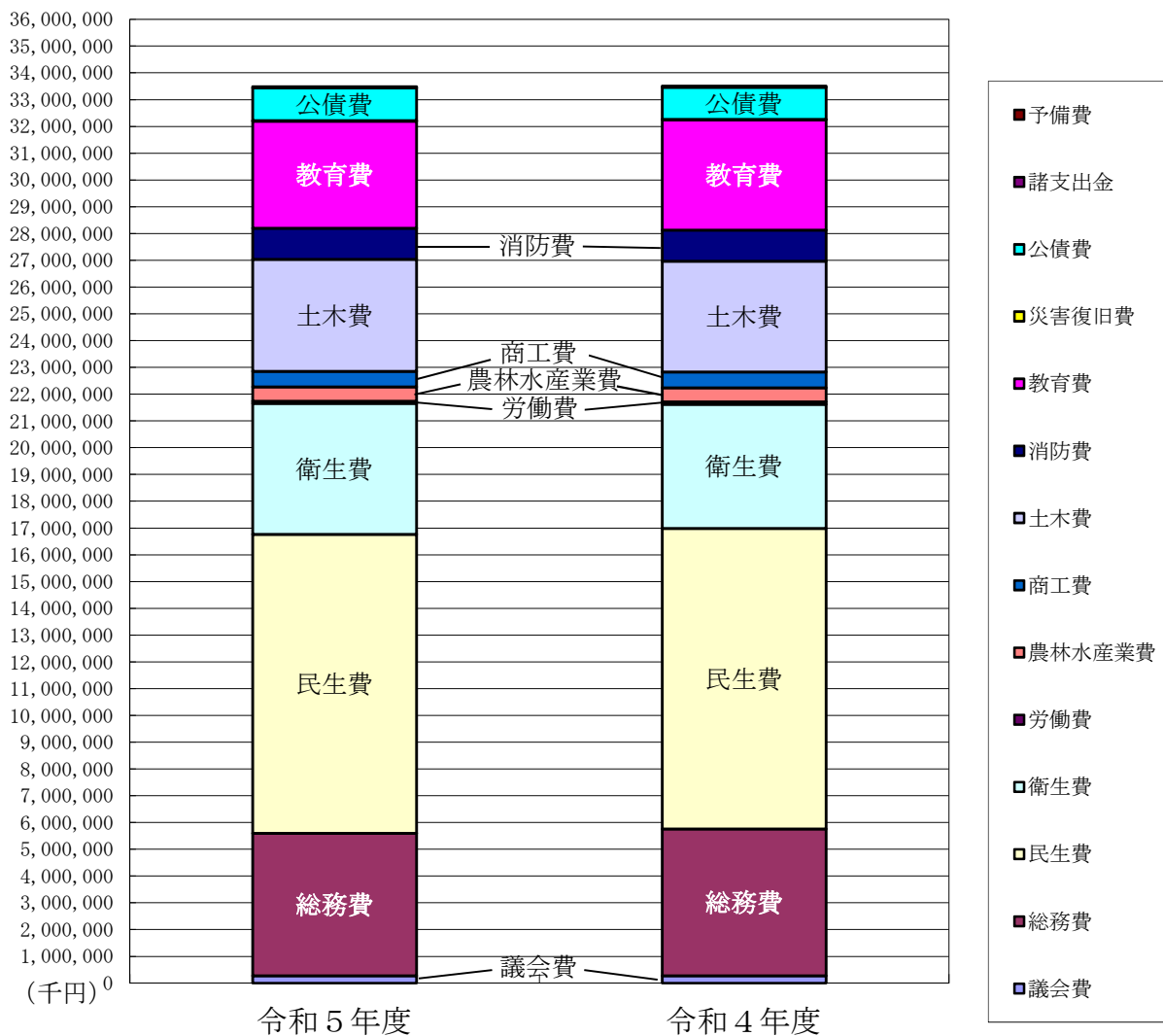
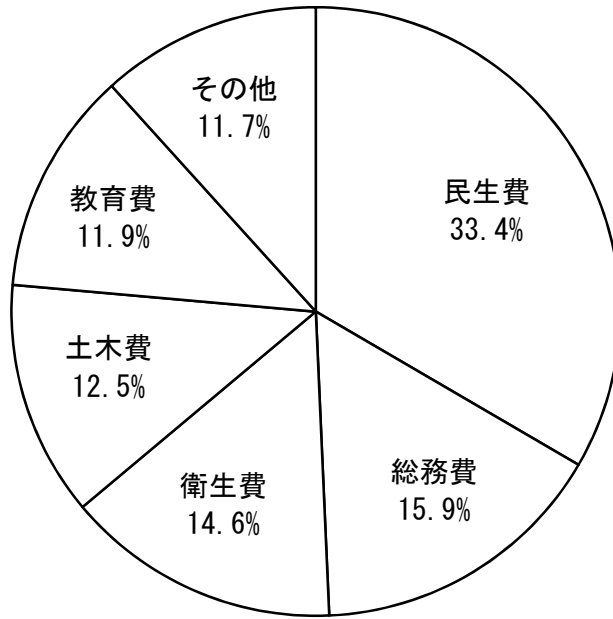
歳入款別構成比(令和5年度)



一般会計 歳出 款項別予算額一覽表

款 項 区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 議会費	268,774	0.8	269,101	0.8	△ 327	△ 0.1
1 議会費	268,774	0.8	269,101	0.8	△ 327	△ 0.1
2 総務費	5,326,834	15.9	5,494,758	16.4	△ 167,924	△ 3.1
1 総務管理費	4,661,862	13.9	4,794,911	14.3	△ 133,049	△ 2.8
2 徴税費	391,545	1.2	363,821	1.1	27,724	7.6
3 戸籍住民基本台帳費	194,275	0.6	221,257	0.7	△ 26,982	△ 12.2
4 選挙費	29,976	0.1	72,172	0.2	△ 42,196	△ 58.5
5 統計調査費	6,733	0.0	2,179	0.0	4,554	209.0
6 監査委員費	42,443	0.1	40,418	0.1	2,025	5.0
3 民生費	11,169,556	33.4	11,218,027	33.4	△ 48,471	△ 0.4
1 社会福祉費	5,784,849	17.3	5,839,160	17.4	△ 54,311	△ 0.9
2 児童福祉費	4,888,823	14.6	4,878,960	14.5	9,863	0.2
3 生活保護費	495,884	1.5	499,907	1.5	△ 4,023	△ 0.8
4 衛生費	4,892,263	14.6	4,643,166	13.9	249,097	5.4
1 保健衛生費	1,063,797	3.2	943,545	2.8	120,252	12.7
2 清掃費	1,749,810	5.2	1,594,528	4.8	155,282	9.7
3 衛生諸費	2,078,656	6.2	2,105,093	6.3	△ 26,437	△ 1.3
5 労働費	81,927	0.2	82,334	0.2	△ 407	△ 0.5
1 労働諸費	81,927	0.2	82,334	0.2	△ 407	△ 0.5
6 農林水産業費	529,390	1.6	522,276	1.6	7,114	1.4
1 農業費	318,304	1.0	301,506	0.9	16,798	5.6
2 水産業費	8,940	0.0	4,973	0.1	3,967	79.8
3 農地費	202,146	0.6	215,797	0.6	△ 13,651	△ 6.3
7 商工費	586,789	1.8	599,575	1.8	△ 12,786	△ 2.1
1 商工費	586,789	1.8	599,575	1.8	△ 12,786	△ 2.1
8 土木費	4,181,526	12.5	4,131,999	12.4	49,527	1.2
1 土木管理費	140,192	0.4	136,047	0.4	4,145	3.0
2 道路橋梁費	561,050	1.7	490,454	1.5	70,596	14.4
3 河川費	6,118	0.0	10,296	0.0	△ 4,178	△ 40.6
4 港湾費	42,835	0.1	46,586	0.2	△ 3,751	△ 8.1
5 都市計画費	3,107,020	9.3	3,136,515	9.4	△ 29,495	△ 0.9
6 住宅費	324,311	1.0	312,101	0.9	12,210	3.9
9 消防費	1,161,033	3.5	1,162,028	3.5	△ 995	△ 0.1
1 消防費	1,161,033	3.5	1,162,028	3.5	△ 995	△ 0.1
10 教育費	3,996,216	11.9	4,123,319	12.2	△ 127,103	△ 3.1
1 教育総務費	388,055	1.2	384,740	1.1	3,315	0.9
2 小学校費	523,922	1.6	423,665	1.3	100,257	23.7
3 中学校費	263,387	0.8	269,726	0.8	△ 6,339	△ 2.4
4 幼稚園費	320,082	0.9	307,855	0.9	12,227	4.0
5 社会教育費	1,180,219	3.5	1,624,195	4.8	△ 443,976	△ 27.3
6 保健体育費	1,320,551	3.9	1,113,138	3.3	207,413	18.6
11 災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
1 公共施設災害復旧費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
12 公債費	1,222,723	3.6	1,190,220	3.6	32,503	2.7
1 公債費	1,222,723	3.6	1,190,220	3.6	32,503	2.7
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
1 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	33,487,031	100.0	33,506,803	100.0	△ 19,772	△ 0.1

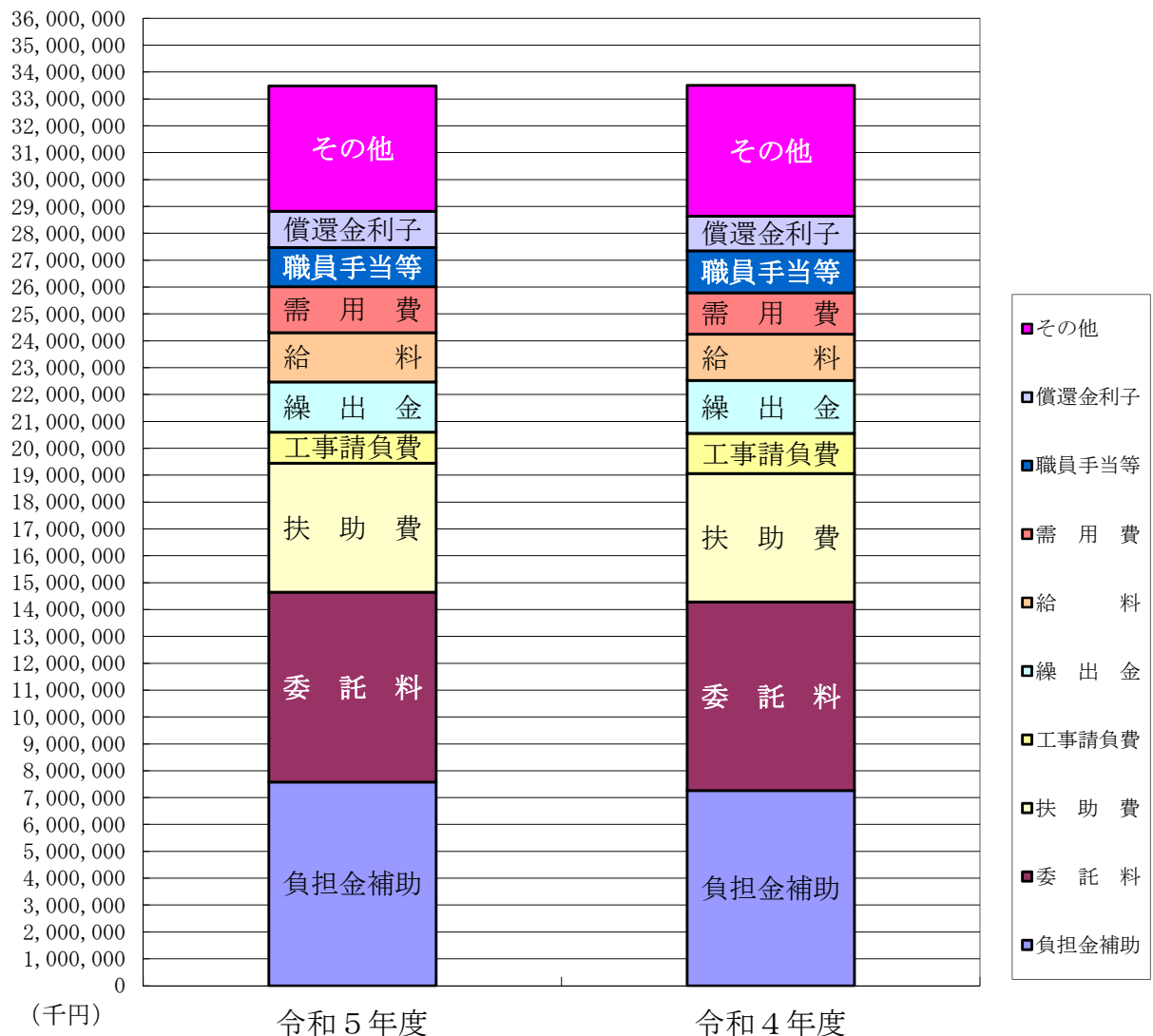
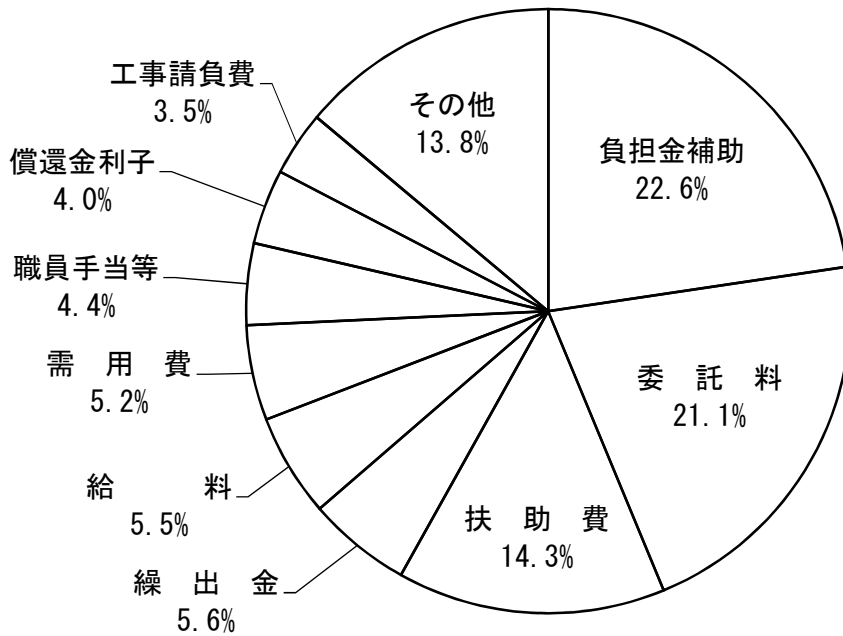
歳出款別構成比（令和5年度）



一般会計 歳出 節別予算額一覽表

節・細節区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 報酬	911,499	2.7	894,043	2.7	17,456	2.0
2 給料	1,840,309	5.5	1,721,408	5.1	118,901	6.9
3 職員手当等	1,463,795	4.4	1,562,680	4.7	△ 98,885	△ 6.3
4 共済費	792,114	2.4	753,510	2.3	38,604	5.1
5 災害補償費	600	0.0	700	0.0	△ 100	△ 14.3
6 恩給年金費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	141,006	0.4	132,195	0.4	8,811	6.7
8 旅費	38,037	0.1	39,851	0.1	△ 1,814	△ 4.6
9 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
10 需用費	1,706,120	5.2	1,546,506	4.6	159,614	10.3
1 消耗品費	320,939	1.0	311,144	0.9	9,795	3.1
2 食糧費	1,497	0.0	1,347	0.0	150	11.1
3 印刷製本費	83,294	0.2	67,772	0.2	15,522	22.9
4 燃料費	120,436	0.4	89,655	0.3	30,781	34.3
5 光熱水費	565,806	1.7	458,580	1.4	107,226	23.4
6 修繕料	185,643	0.6	202,645	0.6	△ 17,002	△ 8.4
7 賄材料費	427,952	1.3	414,851	1.2	13,101	3.2
8 医薬材料費	553	0.0	512	0.0	41	8.0
11 役務費	531,150	1.6	477,998	1.4	53,152	11.1
12 委託料	7,067,184	21.1	7,016,399	21.0	50,785	0.7
13 使用料賃借料	642,363	1.9	614,918	1.9	27,445	4.5
14 工事請負費	1,157,455	3.5	1,493,707	4.5	△ 336,252	△ 22.5
15 原材料費	4,912	0.0	4,619	0.0	293	6.3
16 公有財産購入	275,595	0.8	280,517	0.9	△ 4,922	△ 1.8
17 備品購入費	121,922	0.4	173,625	0.5	△ 51,703	△ 29.8
18 負担金補助	7,577,322	22.6	7,262,799	21.7	314,523	4.3
19 扶助費	4,801,594	14.3	4,780,870	14.3	20,724	0.4
20 貸付金	210,001	0.6	210,001	0.6	0	0.0
21 補償補填賠償	24,681	0.1	212,644	0.6	△ 187,963	△ 88.4
22 償還金利子	1,339,984	4.0	1,285,511	3.8	54,473	4.2
23 投資出資金	815,892	2.4	912,667	2.7	△ 96,775	△ 10.6
24 積立金	107,884	0.3	109,210	0.3	△ 1,326	△ 1.2
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	1,956	0.0	2,030	0.0	△ 74	△ 3.6
27 繰出金	1,861,356	5.6	1,966,095	5.9	△ 104,739	△ 5.3
28 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	33,487,031	100.0	33,506,803	100.0	△ 19,772	△ 0.1

節別構成比（令和5年度）

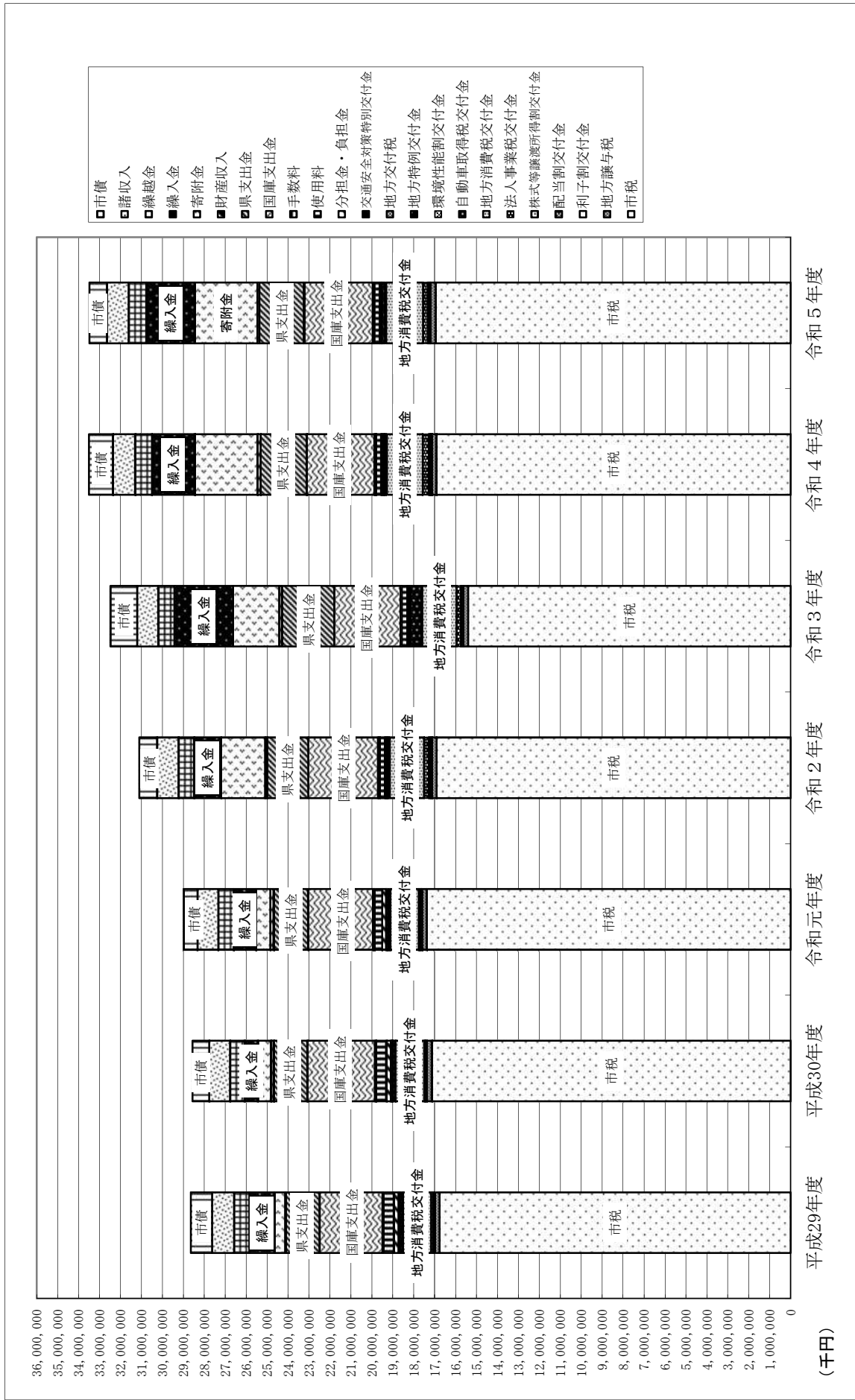


一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳入款区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	歳入款区分
市税	16,769,000	17,144,000	17,380,500	16,908,701	15,398,801	16,923,601	16,961,701	市税
地方譲与税	233,000	232,000	236,738	242,712	229,712	233,524	244,392	地方譲与税
利子割交付金	18,000	19,000	15,000	9,000	9,000	5,000	5,000	利子割交付金
配当割交付金	84,000	75,000	73,000	70,000	64,000	73,000	73,000	配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金	64,000	33,000	60,000	60,000	50,000	54,000	54,000	株式等譲渡所得割交付金
法人事業税交付金	-	-	-	218,000	209,000	280,000	216,000	法人事業税交付金
地方消費税交付金	1,355,000	1,381,000	1,363,000	1,631,000	1,629,000	1,710,000	1,761,000	地方消費税交付金
自動車取得税交付金	105,000	110,000	56,000	-	-	-	-	自動車取得税交付金
環境性能割交付金	-	-	22,000	59,000	52,000	56,000	56,000	環境性能割交付金
地方特例交付金	43,000	46,000	63,000	39,000	526,387	93,341	119,484	地方特例交付金
地方交付税	46,000	46,000	45,000	45,000	37,000	33,000	32,000	地方交付税
交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	交通安全対策特別交付金
分担金・負担金	227,559	217,514	179,095	88,939	89,268	89,202	89,389	分担金・負担金
使用料	481,466	477,191	376,992	260,164	260,564	259,034	272,971	使用料
手数料	56,922	61,357	62,578	62,795	61,774	60,763	60,625	手数料
国庫支出金	2,999,404	3,231,376	3,099,431	3,328,627	3,167,778	3,235,025	3,289,687	国庫支出金
県支出金	1,613,089	1,616,626	1,654,315	1,970,655	2,506,245	2,194,132	2,120,107	県支出金
財産収入	32,601	124,695	146,449	95,414	122,941	153,362	92,533	財産収入
寄附金	500,013	600,004	700,004	2,100,004	2,200,003	3,000,033	3,000,033	寄附金
繰入金	1,213,240	647,606	1,055,965	1,292,008	2,800,240	2,031,513	2,313,542	繰入金
繰越金	730,000	700,000	730,000	740,000	777,000	811,000	837,000	繰越金
諸収入	1,040,246	986,790	988,453	1,021,078	998,737	1,054,173	1,041,267	諸収入
市債	1,022,600	800,200	650,700	849,700	1,274,100	1,145,100	835,300	市債
歳入合計	28,646,140	28,561,359	28,970,220	31,103,797	32,475,550	33,506,803	33,487,031	歳入合計
自主財源	21,051,047	20,959,157	21,620,036	22,569,103	22,709,328	24,382,681	24,669,061	自主財源
依存財源	7,595,093	7,602,202	7,350,184	8,534,694	9,766,222	9,124,122	8,817,970	依存財源
特定財源	7,513,835	7,380,770	7,094,173	7,614,610	8,121,742	8,284,863	7,740,001	特定財源
一般財源	21,132,305	21,180,589	21,876,047	23,489,187	24,353,808	25,221,940	25,747,030	一般財源

一般会計 歳入（性質別）予算額の推移

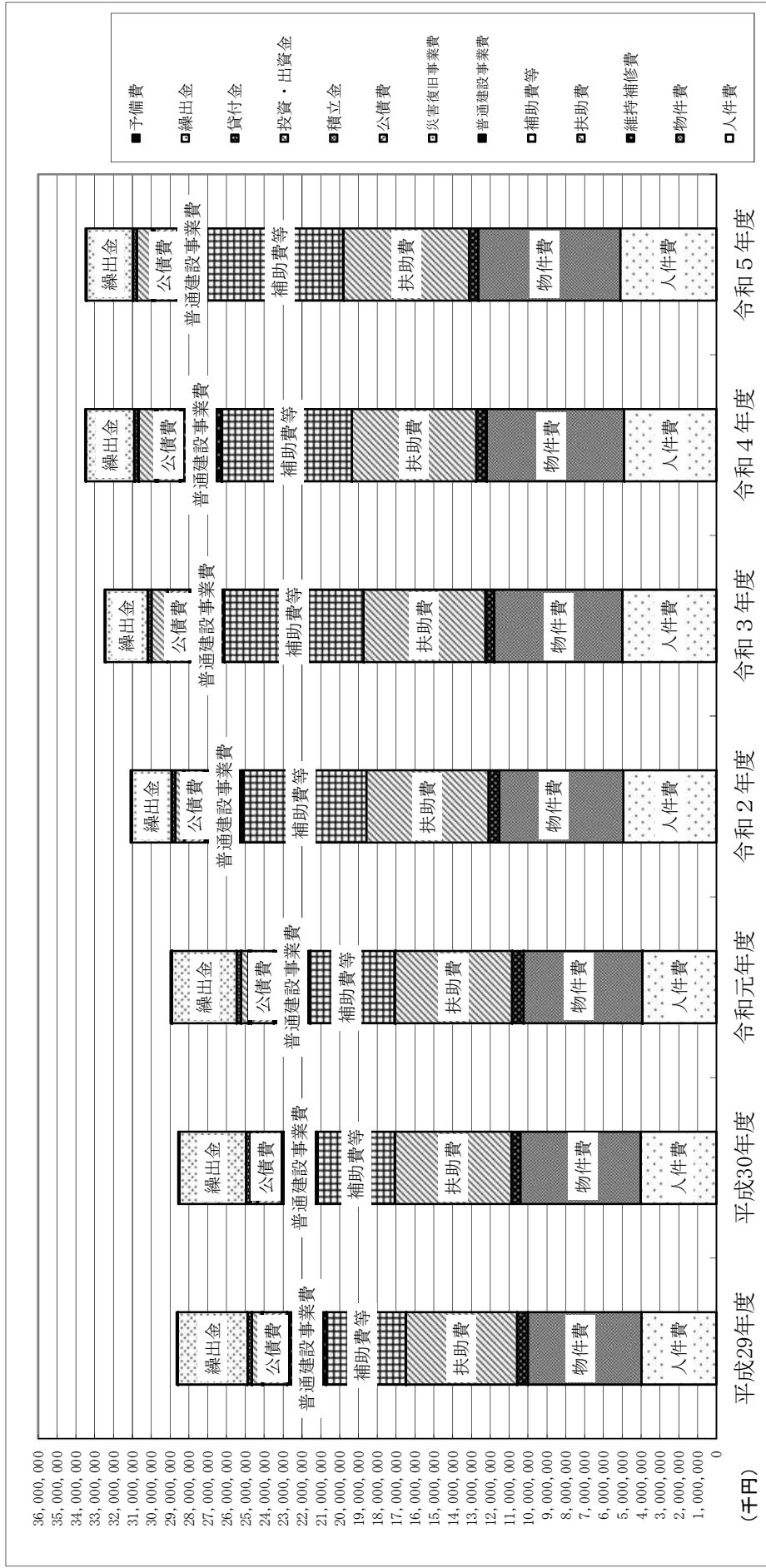


一般会計 歳出（性質別）予算額の推移

単位：千円

歳出区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	歳出区分
人件費	3,986,619	4,022,329	3,937,592	4,948,657	5,001,613	4,913,380	5,100,119	人件費
物件費	6,027,926	6,377,826	6,300,585	6,569,056	6,806,320	7,297,622	7,553,687	物件費
維持補修費	568,372	485,742	621,602	587,919	460,603	543,662	476,048	維持補修費
扶助費	5,915,286	6,199,450	6,231,806	6,480,554	6,473,531	6,597,649	6,688,885	扶助費
補助費等	4,195,201	4,104,358	4,467,829	6,514,646	7,409,568	6,914,764	7,219,056	補助費等
普通建設事業費	2,080,258	1,887,342	1,946,276	2,046,554	1,804,088	2,199,553	1,563,888	普通建設事業費
災害復旧事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	災害復旧事業費
公債費	1,312,850	1,280,090	1,185,880	1,093,296	1,152,798	1,190,220	1,222,723	公債費
積立金	31,529	4,638	134,227	7,870	8,135	109,210	107,884	積立金
投資・出資金	507,101	356,060	378,422	454,835	843,735	912,667	815,892	投資・出資金
貸付金	240,001	240,001	240,001	210,001	210,001	210,001	210,001	貸付金
繰出金	3,710,997	3,533,523	3,456,000	2,120,409	2,235,158	2,548,075	2,458,848	繰出金
予備費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	予備費
歳出合計	28,646,140	28,561,359	28,970,220	31,103,797	32,475,550	33,506,803	33,487,031	歳出合計
義務的経費（人・扶・債）	11,214,755	11,501,869	11,355,278	12,522,507	12,627,942	12,701,249	13,011,727	義務的経費（人・扶・債）
消費的経費（人物維持補）	20,693,404	21,189,705	21,559,414	25,100,832	26,151,635	26,267,077	27,037,795	消費的経費（人物維持補）
投資的経費（建・災・失）	2,100,258	1,907,342	1,966,276	2,066,554	1,824,088	2,219,553	1,583,888	投資的経費（建・災・失）

一般会計 歳出（性質別）予算額の推移



一般会計

1 款 市税

16,961,701 千円

市税全般については、令和4年度の決算見込額を基本数値として、それぞれの個別要因等を勘案し積算した。

個人市民税については、コロナ禍からの緩やかな回復傾向を見込み、前年度当初予算と比較して、金額で1億390万円、率で2.2%の増とした。

また、法人市民税については、原材料価格高騰等による企業収益の減収を見込むことから、前年度当初予算と比較して、金額で6,000万円、率で4.0%の減とした。

固定資産税及び都市計画税については、本年度は評価替え中間年度であるため、土地は令和4年度の決算見込みと同程度と見込み、前年度当初予算と比較して、金額で1,200万円、率で0.3%の増とした。

家屋は新增築及び滅失を考慮し、前年度当初予算と比較して、金額で7,300万円、率で2.4%の増とした。

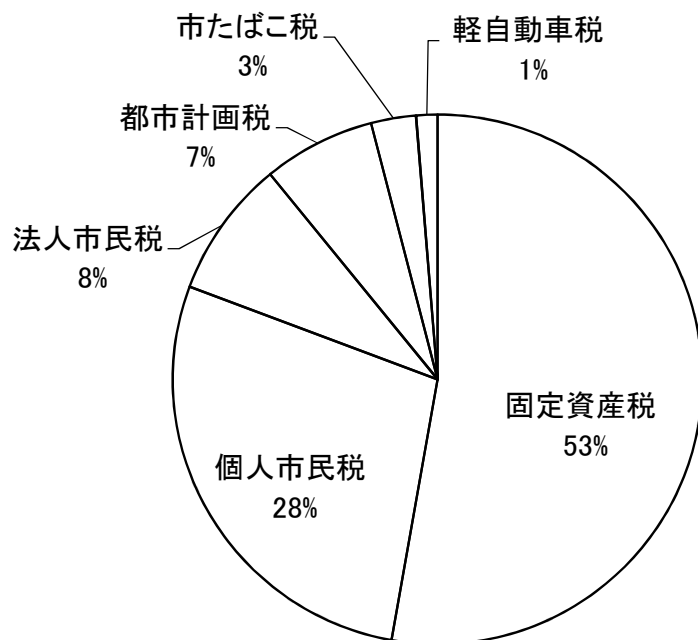
償却資産は資源高、円安等の影響により新たな設備投資による償却資産の大幅な増加を見込めないことにより、前年度当初予算と比較して、金額で9,300万円、率で2.9%の減とした。

この結果、市税全体では前年度と比較して、3,810万円、率で0.2%増の計上となった。

1 税目別税収

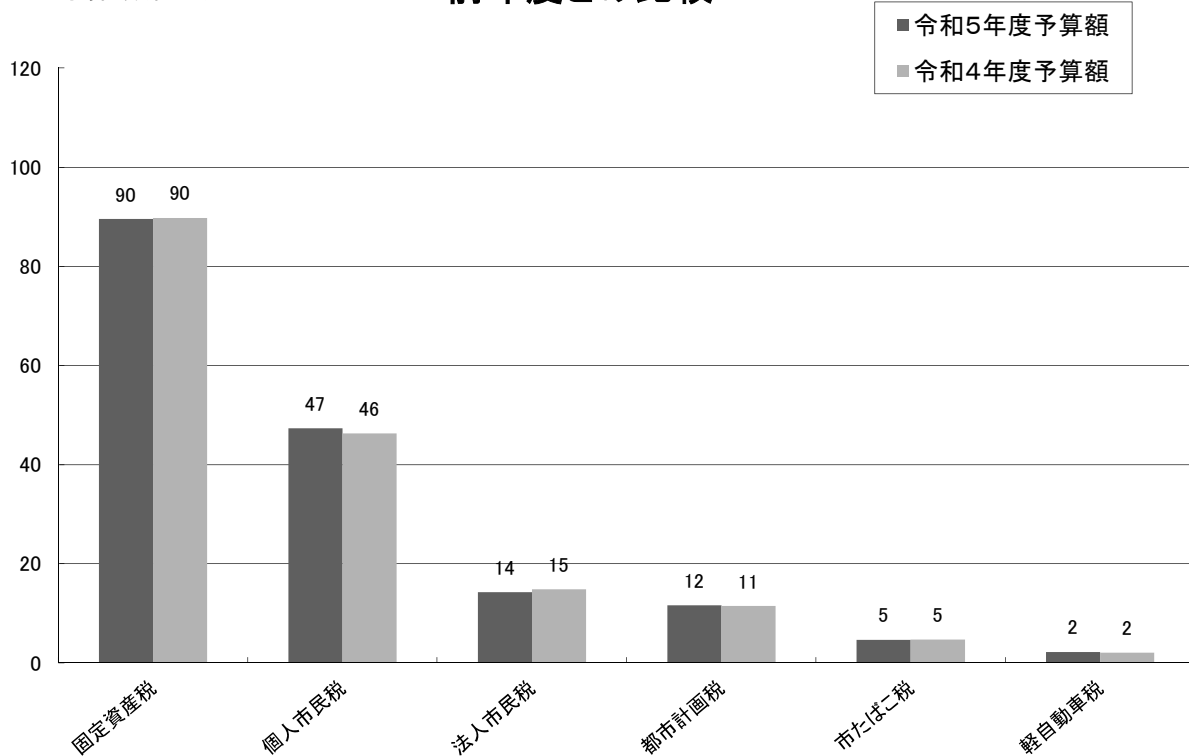
税 目		令和5年度予算額	令和4年度予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
個人市民税	所得割	4,538,000	4,436,000	102,000	2.3
	均等割	140,000	138,000	2,000	1.4
	滞納繰越分	55,300	55,400	△100	△0.2
	小計	4,733,300	4,629,400	103,900	2.2
法人市民税	法人税割	1,258,000	1,318,000	△60,000	△4.6
	均等割	169,000	169,000	0	0.0
	滞納繰越分	700	700	0	0.0
	小計	1,427,700	1,487,700	△60,000	△4.0
固定資産税	土地	3,102,000	3,093,000	9,000	0.3
	家屋	2,705,000	2,644,000	61,000	2.3
	償却資産	3,094,000	3,187,000	△93,000	△2.9
	滞納繰越分	28,600	28,500	100	0.4
	交付金	23,000	23,000	0	0.0
	小計	8,952,600	8,975,500	△22,900	△0.3
軽自動車税	環境性能割	13,000	12,900	100	0.8
	種別割	206,000	198,000	8,000	4.0
	滞納繰越分	1,501	1,501	0	0.0
	小計	220,501	212,401	8,100	3.8
市たばこ税		465,000	471,000	△6,000	△1.3
都市計画税	土地	685,000	682,000	3,000	0.4
	家屋	474,000	462,000	12,000	2.6
	滞納繰越分	3,600	3,600	0	0.0
	小計	1,162,600	1,147,600	15,000	1.3
合 計		16,961,701	16,923,601	38,100	0.2

令和5年度予算額構成比



予算額(億円)

前年度との比較



2 臨海部税収（現年課税分）

税 目	企 業 数		予 算 額		税目ごとに 占める割合
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
法人市民税	社 200	社 205	千円 1,173,000	千円 1,247,000	% 82.2
法人税割	115	119	1,123,000	1,196,000	89.3
均等割	200	205	50,000	51,000	29.6
固定資産税	263	264	3,846,000	4,132,000	43.1
土地	147	149	814,000	814,000	26.2
家屋	179	179	731,000	729,000	27.0
償却資産	176	160	2,292,000	2,580,000	74.1
交付金	2	2	9,000	9,000	39.1
都市計画税	194	194	276,000	276,000	23.8
土地	147	149	146,000	146,000	21.3
家屋	178	178	130,000	130,000	27.4
合 計			5,295,000	5,655,000	31.4
市税総額（現年課税分）			16,872,000	16,833,900	—

1項 市民税

6, 161, 000千円

1目 個人市民税（現年課税分）

4, 678, 000千円

所得割

所得区分	納税義務者		税 額 (調 定 額)		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
給 与	30,800	30,350	3,847,257	3,798,788	1.3
営 業 等	1,300	1,300	210,334	198,062	6.2
農 業	150	150	30,099	26,571	13.3
そ の 他	4,500	4,500	283,167	261,311	8.4
分 離	400	400	203,708	186,202	9.4
過 年 度	30	30	5,000	5,000	0.0
退 職	100	100	28,000	28,000	0.0
合 計	37,280	36,830	4,607,565	4,503,934	2.3

均等割

区 分	納税義務者		税 額 (調 定 額)		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減率
	人	人	千円	千円	%
均 等 割	40,693	40,150	142,425	140,525	1.4

令和5年度予算額	調定額	収納率	
	所得割	4,607,565千円	× 98.5% ≒ 4,538,000千円
	均等割	142,425千円	× 98.5% ≒ 140,000千円
	計		4,678,000千円

2目 法人市民税（現年課税分）

1, 427, 000千円

法人税割

区 分	税 額（調 定 額）			税率
	令和5年度	令和4年度	増減率	
法人税割	千円	千円	%	6.0%
	1,261,438	1,322,000	△ 4.6	
	(1,127,000)	(1,200,000)	(△ 6.1)	

均等割

ランク	資本金	従業員数	法人数	税 額（調 定 額）			年額
				令和5年度	令和4年度	増減率	
1	2～9以外の法人		1,206 (64)	千円 48,930 (3,200)	千円 49,100 (3,250)	% △ 0.3 (△ 1.5)	千円 50
2	1千万円以下	50人超	24 (9)	2,880 (1,080)	2,640 (960)	9.1 (12.5)	120
3	1千万円超 1億円以下	50人以下	229 (55)	29,770 (7,150)	29,900 (7,410)	△ 0.4 (△ 3.5)	130
4		50人超	33 (12)	4,950 (1,800)	4,950 (1,800)	0.0 (0.0)	150
5	1億円超 10億円以下	50人以下	55 (15)	8,800 (2,400)	9,120 (3,040)	△ 3.5 (△ 21.1)	160
6		50人超	16 (9)	6,400 (3,600)	5,200 (3,200)	23.1 (12.5)	400
7	10億円超	50人以下	72 (28)	29,520 (11,480)	30,340 (11,480)	△ 2.7 (0.0)	410
8	10億円超 50億円以下	50人超	5 (3)	8,750 (5,250)	8,750 (5,250)	0.0 (0.0)	1,750
9	50億円超	50人超	10 (5)	30,000 (15,000)	30,000 (15,000)	0.0 (0.0)	3,000
計			1,650 (200)	170,000 (50,960)	170,000 (51,390)	0.0 (△ 0.8)	

令和5年度予算額	法人税割	調定額	収納率	
		1,261,438千円	×99.7%	≒ 1,258,000千円
	均等割	170,000千円	×99.7%	≒ 169,000千円
	計			1,427,000千円

() 内は、臨海部に係るもの。

2 項 固定資産税

8, 952, 600千円

1 目 固定資産税 (現年課税分)

8, 901, 000千円

区分	面積		税額 (調定額)		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減率
土地			千円	千円	%
	23,713千㎡ (5,210千㎡)	23,706千㎡ (5,210千㎡)	3,133,356 (822,092)	3,124,326 (822,114)	0.3 (△ 0.0)
家屋	39,071棟 (1,502棟)	38,703棟 (1,490棟)	2,732,644	2,670,209	2.3
	6,421千㎡ (1,553千㎡)	6,300千㎡ (1,552千㎡)	(738,508)	(736,576)	(0.3)
償却資産			3,125,547 (2,315,226)	3,219,197 (2,606,317)	△ 2.9 (△ 11.2)
令和5年度予算額※		収納率 土地 3,133,356千円× 99.0 % ≒ 3,102,000千円 家屋 2,732,644千円× 99.0 % ≒ 2,705,000千円 償却 3,125,547千円× 99.0 % ≒ 3,094,000千円 計 8,901,000千円			

() 内は、臨海部に係るもの。

2 目 国有資産等所在市町村交付金

23, 000千円

内訳 県 (港湾課)	7,000 千円
県 (公営住宅課)	14,000 千円
県企業庁	2,000 千円

3項 軽自動車税

220,501千円

1目 環境性能割（現年課税分）

13,000千円

2目 種別割（現年課税分）

206,000千円

種 別	台 数		税 額 (調 定 額)		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減率
原付1種	台 2,327	台 2,310	千円 4,654	千円 4,620	% 0.7
原付2種乙	177	159	354	318	11.3
原付2種甲	512	470	1,229	1,128	9.0
ミニカー	44	46	163	170	△ 4.1
軽自2輪	814	779	2,930	2,804	4.5
軽自3輪	1	1	5	5	0.0
軽自4輪乗用(自)	16,318	16,229	163,913	156,837	4.5
軽自4輪乗用(営)	1	3	8	19	△ 57.9
軽自4輪貨物(自)	4,870	4,881	24,327	23,998	1.4
軽自4輪貨物(営)	194	171	721	643	12.1
特殊農耕用	540	534	1,296	1,282	1.1
特殊小型(その他)	433	440	2,555	2,596	△ 1.6
2輪小型自動車	1,116	1,082	6,696	6,492	3.1
計	27,347	27,105	208,851	200,912	4.0
令和5年度予算額	(収納率) 208,851千円×98.68% ≒ 206,000千円				

4項 市たばこ税

465,000千円

1目 市たばこ税（現年課税分）

465,000千円

課 税 標 準 数 量		税 額 (調 定 額)		
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減率
千本	千本	千円	千円	%
71,000	72,000	465,000	471,000	△ 1.3

5 項 都市計画税

1, 162, 600千円

1 目 都市計画税 (現年課税分)

1, 159, 000千円

区分	面積		税 額 (調 定 額)		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減率
土地	15,198千㎡ (5,210千㎡)	15,202千㎡ (5,210千㎡)	千円 692,222 (147,277)	千円 689,821 (147,285)	% 0.3 (△ 0.0)
	36,392棟 (1,499棟) 5,932千㎡ (1,552千㎡)	36,094棟 (1,487棟) 5,820千㎡ (1,551千㎡)	478,858 (131,794)	467,273 (131,449)	2.5 (0.3)
令和5年度予算額※		収納率 土地 692,222千円× 99.0% ≒ 685,000千円 家屋 478,858千円× 99.0% ≒ 474,000千円 計 1,159,000千円			

() 内は、臨海部に係るもの。

2款 地方譲与税

244,392千円

1項 地方揮発油譲与税

49,000千円

地方揮発油譲与税法の規定による地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額を市町村に譲与されるもので、道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税から名称が改められ、配分については市町村道の延長及び面積により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

2項 自動車重量譲与税

143,000千円

自動車重量税法の規定による自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については自動車重量譲与税法により、毎年度4月1日現在の市町村道の延長及び面積（2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積）により按分して算定され、6月、11月、3月の各期に譲与されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

3項 特別とん譲与税

45,000千円

衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により、トン当たり20円が課税され、9月、3月の各期に関係市町村に譲与されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

※ 配分率（前年度実績）

市 町 名	配 分 率
碧 南 市	45.14%
半 田 市	30.69%
高 浜 市	6.42%
武 豊 町	17.75%

4項 森林環境譲与税

7,392千円

森林環境税の収入額の25分の22に相当する額を市町村に譲与されるもので、配分については市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して算出され、9月、3月の各期に譲与されるものであり、国が示した譲与総額を基に計上した。

3款 利子割交付金

5,000千円

県民税利子割（税率5%）から控除・還付額を差し引いた額のおよそ59.4%に相当する金額が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、利子課税分の前年度実績等を勘案し計上した。

4款 配当割交付金 **73,000千円**

県民税配当割から還付額を差し引いた額のおよそ59.4%に相当する金額が、8月、12月、3月の各期に市町村に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金 **54,000千円**

県民税株式等譲与所得割から還付額を差し引いた額のおよそ59.4%に相当する金額が、3月に市町村に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

6款 法人事業税交付金 **216,000千円**

都道府県の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を市町村の事務所統計の結果による従業者数に応じて8月、12月、3月の各期に交付されるものであり、前年度までの経過措置がなくなり交付割合が下がることを勘案し計上した。

7款 地方消費税交付金 **1,761,000千円**

地方消費税の収入額の2分の1に相当する額で、一般財源分については、都道府県から国勢調査の結果による市町村の人口及び事務所統計の結果による従業者数により按分され、社会保障財源分については、国勢調査の結果による市町村の人口按分により算定され、6月、9月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

8款 環境性能割交付金 **56,000千円**

道府県の自動車税環境性能割のうち、徴税費(5%)を除いた額の100分の43を各市町村の道路延長及び面積で按分して算出され、8月、12月、3月の各期に交付されるもので、前年度実績等を勘案し計上した。

9款 地方特例交付金 **119,484千円**

1項 地方特例交付金 **98,000千円**

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の減収補てん措置であり、4月、9月の各期に交付される

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 **21,484千円**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に先端設備投資を行う

中小事業者等の支援を目的とし、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置が延長されたことに伴い、延長による減収額について全額減収補てん措置として交付される。

10款 地方交付税 32,000千円

地方交付税は、全国各自治体の財源の偏在を調整することを目的とし、交付される。普通交付税は、全国各自治体の財政力格差が大きいため、財源不足となる自治体に対し、一定の行政水準が保てるよう交付されるものであるが、当市の場合、本年度は不交付団体となる見込みであるため、特別の財政需要がある場合等に交付される特別交付税のみ計上した。12月、3月の各期に交付される。

11款 交通安全対策特別交付金 12,000千円

道路交通法の規定による交通反則金の収入額に相当する額が都道府県及び市町村に交付されるもので、配分は4分の2を交通事故発生件数（前年及び前々年に発生した人身事故）、4分の1を国勢調査による人口集中地区の人口、4分の1を市町村道に係る改良済道路の延長により算定され、9月、3月の各期に交付されるものであり、前年度実績等を勘案し計上した。

12款 分担金及び負担金 89,389千円

母子保健法に基づく未熟児養育医療に係る自己負担金は前年調定額を勘案し計上した。保育園等の保護者負担金（保育料）については、園児数等の推計により計上した。

13款 使用料及び手数料 333,596千円

使用料及び手数料条例等に基づき、これに定められた料金に前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。

1項 使用料 272,971千円

使用料については、公の施設の利用又は行政財産の目的外使用者等から徴収するもので、公営住宅、文化会館・各公民館、水族館、臨海体育館、南部市民プラザ、東部市民プラザ、無我苑、美術館等の定められた料金を、前年度の取扱い件数等の実績を勘案し計上した。保育園・幼稚園使用料については、園児数等の推計により計上した。

2項 手数料 60,625千円

手数料については市が特定の市民のために行う役務に対し、その費用の全部又は一部を負担させるため徴収するものであり、戸籍住民基本台帳、生活習慣病予防健診、税務関係諸手数料等を、前年度実績等を勘案し計上した。

14款 国庫支出金 3,289,687千円

1項 国庫負担金 2,728,236千円

事業の奨励及び推進のため仕事の性質に応じて国が当然の義務として、その一部又は全部を負担するものであり、各種の福祉事業等を考慮し計上した。

2項 国庫補助金 543,043千円

国の施策遂行又は地方公共団体の財政上の特別需要、あるいは地域開発における財政的援助として、国から補助経費として支出されるものである。

3項 国庫委託金 18,408千円

国の事務委託により全額国から支出されるものであり、国民年金事務費、中長期在留者住居地届出等事務費が主なものである。

15款 県支出金 2,120,107千円

1項 県負担金 1,117,566千円

県から義務的経費として支出される児童手当県費負担金、障害者自立支援給付費等負担金、施設型教育・保育給付費等県費負担金等を考慮し計上した。

2項 県補助金 840,343千円

各種事業推進のため県から補助経費として支出されるもので、老人福祉費、身体障害者福祉費、児童福祉費、各種医療費、福祉関係費、農林水産業費及び土木事業費が主なものである。

3項 県委託金 160,670千円

県の事務委託により県から支出されるものであり、県民税徴収取扱費委託金が主なものである。

4項 県交付金 1,528千円

愛知県事務処理特例条例により県が市に移譲する事務に対する交付金であり、前年度実績から推定して計上した。

16款 財産収入	92,533千円
1項 財産運用収入	52,635千円
財産貸付収入として市有地貸付料、庁舎等貸付料（太陽光発電）、自動販売機貸付料を計上したほか、財政調整基金等の利子及び名古屋競馬（株）配当金、（株）コミュニティネットワークセンター配当金を計上した。	
2項 財産売払収入	39,898千円
市有地の売却費及び不用物品の処分費等を推定し計上した。	
17款 寄附金	3,000,033千円
ふるさと応援寄附金について、30億円を計上した。また、総務費、民生費及び教育費について、節設定として計上した。	
18款 繰入金	2,313,542千円
財政調整基金、まなびさぼーと基金、交通安全基金、緑花推進基金、国際交流基金、公共施設維持基金の取崩しにより繰入れするものである。	
19款 繰越金	837,000千円
前年度からの繰越金を見込み、計上した。	
20款 諸収入	1,041,267千円
1項 延滞金、加算金及び過料	7,300千円
市税等公法上の債務の履行を遅延した者から徴収するもので、前3ヶ年度の実績を勘案し計上した。	
2項 市預金利子	391千円
市の歳計現金利子であり、現行利率等を勘案し、計上した。	
3項 貸付金元利収入	210,004千円
労働金庫預託金、商工業振興資金等の各種預託金の元利収入及び公共事業促進費貸付金収入を計上した。	
4項 雑入	823,572千円
学校給食費等の諸雑入を見込み、計上した。	
21款 市債	835,300千円
財源の確保、世代間負担の公平性の観点から、適債性を有する庁舎自動火災報知設備更新事業始め18事業を計上した。	

特別会計

1 国民健康保険

6,668,283千円

一般被保険者の医療費、国民健康保険事業費納付金及び事業運営に係る諸経費を計上した。

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険給付費	4,307,474	県交付金	4,271,261
		一般会計繰入金等	36,213
国民健康保険事業費納付金	2,162,578	保険税	1,485,868
		県交付金	105,918
		一般会計繰入金等	570,792
保健事業費	71,889	県交付金	12,824
		一般会計繰入金等	59,065
総務費	98,340	県交付金	0
		一般会計繰入金	98,340
基金積立金	1	財産収入	1
公債費 諸支出金 予備費	28,001	繰越金等	28,001

《世帯数、被保険者数》

区分	世帯数(世帯)		被保険者数(人)	
	3年12月末	4年12月末	3年12月末	4年12月末
一般被保険者	8,274	8,053	13,477	12,958

2 訪問看護事業

133,921千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び医療保険各法の規定に基づき、居宅において看護師等により行われる療養生活上の看護援助、又は必要な診療の

補助等に対する経費であり、歳入においては訪問看護療養費を計上し、歳出において訪問看護事業の運営にかかる必要諸経費を計上した。

《歳入の内訳》

区 分	金額(千円)	説 明
訪問看護療養費	40,804	・利用者：45人/月 ・訪問：1人7回/月 1人当りの月額：76,080円 ・特別管理加算等
訪問看護利用料	2,383	自己負担金：訪問看護療養費の1～3割 その他利用料：時間外利用料、交通費など
(自己負担金)	(1,700)	
(その他利用料)	(683)	
繰越金	90,732	前年度繰越金
市預金利子等	2	市預金利子、雑入

3 介護保険事業

5,701,817千円

(1) 保険事業勘定

5,630,478千円

本事業は、介護保険法に規定する介護サービスに対する保険給付、地域支援事業及び保険者の適切な運営を確保する経費として、歳入において保険料収入及び公費負担金等の財源を計上し、歳出において保険給付費、地域支援事業費及び保険料の賦課徴収・介護認定等の事務経費を計上した。

《財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
総務費	183,626	一般会計繰入金等	183,626
保険給付費	5,175,696	国庫支出金、県支出金	1,828,574
		社会保険診療報酬支払基金	1,397,437
		保険料、一般会計繰入金等	1,949,685
地域支援事業費	267,631	国庫支出金、県支出金	111,283
		社会保険診療報酬支払基金	36,571
		保険料、一般会計繰入金等	119,777
基金積立金	525	財産収入	525
諸支出金	2,000	保険料	2,000
予備費	1,000	一般会計繰入金	1,000

(2) 介護サービス事業勘定

71,339千円

本事業は、介護保険法の規定に基づき、指定居宅サービスの適切な利用を図るため、次の事業を行う。

ア 訪問看護事業

在宅療養者に対して主治医が必要と認めた場合、看護師等が居宅において療養上の世話又は診療の補助等を行う事業。

イ 居宅介護支援事業

要介護者等の依頼を受けて、その心身の状況、環境等を勘案して「居宅サービス計画」を作成し、居宅サービス事業者との連絡調整を行い、要介護者が少しでも自立した日常生活ができるよう、継続的に支援する事業。

歳入においては居宅サービス費収入、居宅サービス計画費収入を計上し、歳出においては訪問看護事業、居宅介護支援事業の運営にかかる必要諸経費を計上した。

《歳入の内訳》

区 分	金額(千円)	説 明
居宅サービス費収入	42,045	・利用者：66人/月 訪問：1人6回/月 ・緊急訪問加算等
居宅サービス計画費収入	6,487	・利用者：548人/年 ・要介護1-2：300人/年、3-5：200人/年 ・要支援1・2：48人/年
自己負担金収入	5,855	居宅サービス費収入の自己負担1～3割 交通費、特殊材料費
(自己負担金収入)	(5,625)	
(その他利用料)	(230)	
繰入金	11,950	一般会計繰入金
繰越金	5,000	前年度繰越金
市預金利子等	2	市預金利子、雑入

4 後期高齢者医療保険

1,053,564千円

本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律により後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、歳入において保険料収入、保険基盤安定繰入金等、一般会計から事務費繰入金等を財源として計上し、歳出において保険料徴収事業及び後期高齢者医療広域連合納付金事業に係る必要諸経費を計上した。

《被保険者数（見込み）》

区分	令和5年度	令和4年度
被保険者	10,267人	10,076人

《事業費と財源の内訳》

事業費区分	金額(千円)	財源区分	金額(千円)
保険料徴収事業費	2,729	一般会計繰入金	2,729
広域連合納付金事業費	1,049,175	保険料等	904,096
		保険基盤安定繰入金	145,079
保険料還付事業費	1,660	保険料還付金等	1,660

企業会計

1 水道事業

2, 245, 395千円

本事業は、生活用水その他の水道水を市民に供給し、市民生活の安定と福祉の増進に寄与するものである。本年度は、給水戸数28,282戸、年間総配水量8,600,000m³を予定し、健全な事業経営の維持及び施設の建設改良等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	1,562,515	1,515,498
資本的収支	251,785	729,897

2 下水道事業

5, 625, 753千円

本事業は、健康で安全・快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全のため、接続戸数20,873戸、年間総排水量5,245,000m³を予定し、下水道事業の整備及び維持管理等に必要な経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	2,677,597	2,663,210
資本的収支	1,476,755	2,962,543

3 病院事業

9, 578, 618千円

本事業は、高度で包括的な医療を提供する中で、地域住民の健康を守るという使命を持った市民病院の運営及び病院施設・機器整備事業等を行うものである。本年度は、入院患者数74,664人（退院患者含む）、外来患者数138,475人（時間内及び時間外患者合計）を見込み、患者サービスの向上及び医療機器等の整備拡充を進めるための諸経費を計上した。

区 分	歳入 (千円)	歳出 (千円)
収益的収支	7,462,507	8,375,918
資本的収支	1,489,003	1,202,700

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 960,545千円

※地方消費税交付金1,761,000千円のうち22分の12に相当する額

(歳出)

(単位：千円)

社会保障施策	当初予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 充当額
社会福祉	7,114,632	4,151,609	2,963,023	347,077
障害者福祉事業	2,259,813	1,465,616	794,197	93,029
高齢者福祉事業	334,639	80,520	254,119	29,766
児童福祉事業	3,695,370	2,156,756	1,538,614	180,227
母子福祉事業	235,507	74,971	160,536	18,805
生活保護扶助事業	486,012	365,955	120,057	14,063
その他	103,291	7,791	95,500	11,187
社会保険	1,714,467	249,073	1,465,394	171,652
介護保険への繰出	948,133	30,975	917,158	107,433
国民健康保険への繰出	765,362	217,126	548,236	64,219
その他	972	972	0	0
保健衛生	4,270,797	498,998	3,771,799	441,816
高齢者医療事業	988,699	284,596	704,103	82,476
病院事業への繰出	2,073,842	0	2,073,842	242,923
疾病予防事業	278,557	1,080	277,477	32,503
その他	929,699	213,322	716,377	83,914
合 計	13,099,896	4,899,680	8,200,216	960,545

※引上げ分の地方消費税交付金充当額は各施策経費の一般財源額から按分して算出しております。

第6次総合計画分野別主要事業総括表

		予算額 (千円)	構成比
施策分野1 安心安全で住みやすいまち		13,320,280	20.7%
基本施策① 防災対策	一般会計	1,161,033	1.8%
基本施策② 防犯・交通安全	一般会計	119,503	0.2%
基本施策③ 上下水道・治水	一般会計	1,823,080	2.8%
	水道事業	2,245,395	3.5%
	下水道事業	5,625,753	8.7%
基本施策④ 公園・緑地	一般会計	522,392	0.8%
基本施策⑤ 環境・ごみ・エネルギー	一般会計	1,823,124	2.8%
施策分野2 人と文化が育ち・支え合うまち		39,385,144	61.1%
基本施策⑥ 就学前教育・子育て支援	一般会計	4,014,833	6.2%
基本施策⑦ 学校教育	一般会計	2,135,226	3.3%
基本施策⑧ 生涯学習・スポーツ	一般会計	374,516	0.6%
基本施策⑨ 芸術・文化	一般会計	507,305	0.8%
基本施策⑩ 健康・医療	一般会計	2,788,116	4.3%
	病院事業	9,578,618	14.9%
	訪問看護	133,921	0.2%
基本施策⑪ 地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉	一般会計	2,466,051	3.8%
基本施策⑫ 社会保障（福祉医療・低所得者・保険制度）	一般会計	3,962,894	6.1%
	国民健康保険	6,668,283	10.3%
	介護保険（保険事業）	5,630,478	8.7%
	介護保険（介護サービス）	71,339	0.1%
	後期高齢者医療保険	1,053,564	1.6%
施策分野3 都市の発展に向けた活力を生み出すまち		2,407,105	3.7%
基本施策⑬ 基盤整備（道路・港湾）	一般会計	976,545	1.5%
基本施策⑭ 市街地整備・景観・住宅	一般会計	373,910	0.6%
基本施策⑮ 農業・水産物	一般会計	413,709	0.6%
基本施策⑯ 工業・地場産業	一般会計	540,508	0.8%
基本施策⑰ 商業・観光・公共交通	一般会計	102,433	0.2%
施策分野4 とともに創る自立したまち		9,381,853	14.5%
基本施策⑱ 開かれた市政・広報戦略	一般会計	1,849,253	2.9%
基本施策⑲ 市民協働・コミュニティ	一般会計	244,069	0.4%
基本施策⑳ 行財政運営	一般会計	7,288,531	11.3%
計		64,494,382	100.0%
	一般会計	33,487,031	51.9%
	特別会計・企業会計	31,007,351	48.1%

重点事業一覧表

① 安心・安全施策の充実

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
02	01	12	交通安全施設整備事業	12,636
02	01	12	防犯灯整備事業	3,971
02	01	12	防犯カメラ設置費補助事業	5,800
02	01	12	道路照明灯LED化促進事業	2,105
04	01	05	環境基本計画推進事業	1,517
04	01	05	スマートハウス設備設置費補助事業	21,300
04	01	05	次世代自動車購入費補助事業	9,000
04	01	06	クリーンピー実施事業	769
04	01	06	浄化槽設置整備事業	1,584
04	02	01	ごみ減量化対策事業	6,024
04	02	01	塩浜事務所整備事業	24,023
04	02	02	分別収集事業	96,932
04	02	02	回収運搬業務委託事業	387,023
04	03	02	病院事業会計負担事業	1,378,843
04	03	02	病院事業会計出資事業	694,999
08	02	02	道路維持管理事業	103,555
08	02	03	生活道路整備事業	65,501
08	02	03	長田橋橋梁改修事業	161,335
08	02	03	主要道路整備事業	92,725
08	02	03	狭あい道路整備促進事業	36,220
08	02	04	橋梁長寿命化対策事業	52,743
08	04	01	港湾施設老朽化対策事業	2,560
08	05	04	水路整備事業	9,500
08	05	04	下水道事業会計負担事業	1,668,471
08	05	04	下水道事業会計出資事業	116,939
08	05	05	公園施設長寿命化対策事業	40,600
08	06	01	住宅耐震化等促進事業	22,437
08	06	01	空家等対策事業	4,048
08	06	02	市営住宅長寿命化事業	101,899
09	01	01	消防団運営事業	17,195
09	01	01	消防団管理事業	21,065
09	01	01	消防予備隊運営事業	3,120
09	01	03	自主防災会組織育成事業	7,873
09	01	03	防災情報メールサービス事業	1,086
09	01	03	防災情報表示板維持管理事業	83
09	01	03	災害備蓄品整備事業	10,000
09	01	03	防災費臨時事業	17,497
10	01	03	教育相談施設移転整備事業	1,297
10	02	01	小学校施設長寿命化事業	177,500
10	03	01	中学校施設長寿命化事業	29,000
10	06	06	学校給食費臨時事業	40,867
10	05	08	芸術文化ホール改修事業	39,920
10	05	10	水族館費臨時事業	73,874
			43件	5,565,436

② 福祉 (千円)

款	項	目	事業名等	予算額
03	01	01	生活困窮者自立相談支援等事業	24,931
03	01	03	障害者入浴サービス事業	1,218
03	01	03	相談支援事業	34,957
03	01	03	訪問入浴サービス事業	19,786
03	01	03	成年後見支援事業	9,894
03	01	03	障害福祉施設等整備費補助事業	5,790
03	01	03	へきなん障害者ハーモニープラン策定事業	3,080
03	01	07	国民健康保険特別会計繰出事業	475,862
03	01	07	国民健康保険保険基盤安定繰出事業	282,653
03	01	08	高齢者入浴サービス事業	47,638
03	01	08	高齢者タクシー料金助成事業	8,509
03	01	08	介護人材確保支援事業	300
03	01	08	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	243
03	01	08	認知症伴走型支援事業	1,520
03	01	10	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業	936,183
03	01	10	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出事業	11,950
03	01	11	後期高齢者医療保険事業	774,990
03	02	01	子ども家庭総合支援拠点事業	3,870
03	02	01	早期療育親子支援事業	297
03	02	01	I C F 情報把握・共有システムを使った発達支援普及事業	684
03	02	01	児童発達支援ネットワーク事業	2,634
04	01	03	健康診査事業	139,303
04	01	03	へきなん健康づくり21プラン推進事業	2,055
04	01	03	がん患者アピアランスケア支援事業	720
04	01	03	がん検診推進事業	1,623
07	01	02	市内巡回バス運営事業	46,393
07	01	02	碧南市地域公共交通計画策定事業	3,537

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

01	04	01	碧南市高齢者ほっとプラン策定事業	3,347
03	02	01	筋トレルーム60運営事業	28,885
03	03	01	地域包括支援センター運営委託事業	96,740
			30件	2,969,592

③ 教育・文化・スポーツ・公園 (千円)

款	項	目	事業名等	予算額
08	05	05	公園等環境美化事業	6,426
08	05	05	街区公園等整備事業	49,855
08	05	05	明石公園整備事業	18,850
10	01	03	学校教育力向上指定研究委託事業	500
10	01	03	少人数指導授業推進事業	24,728
10	01	03	小学校外国語活動・外国語科事業	19,800
10	01	03	小中学校ハートフレンド派遣事業	2,768
10	01	03	日本語教育支援充実事業	14,277
10	01	03	小学校英語専科事業	7,442
10	02	02	小学校教育用コンピュータ運営事業	29,392
10	02	02	小学校G I G A スクール構想推進事業	64,166
10	02	02	小学校 I C T 支援員配置事業	8,732
10	03	02	中学校教育用コンピュータ運営事業	19,617
10	03	02	中学校G I G A スクール構想推進事業	35,439
10	03	02	中学校 I C T 支援員配置事業	4,447

10	05	03	歴史系企画展開催事業	8,577
10	06	02	学校部活動地域移行支援事業（運動部）	10,154
10	06	02	学校部活動地域移行支援事業（文化部）	1,584
10	05	11	企画展開催事業	55,904
			19件	382,658

④ 産業基盤の充実

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
05	01	01	雇用推進対策補助事業	2,000
05	01	01	労働金庫融資事業	40,000
05	01	02	少年少女発明クラブ運営事業	1,850
06	01	03	農業経営体活性化事業	7,116
06	01	03	水田農業対策事業	3,700
06	01	03	農業者育成振興事業	404
06	01	03	新規就農総合支援事業	10,500
06	01	03	農業振興地域整備計画定期変更事業	5,027
06	02	01	漁港施設整備負担事業	5,100
06	03	02	土地改良施設維持管理適正化事業	58,513
06	03	02	県営碧南用水改修事業	511
06	03	02	県営川口揚水機場更新事業	24,529
06	03	02	県営排水施設保全対策事業	7,560
06	03	02	県営矢作川利水総合管理緊急整備事業	1,536
06	03	02	農地等多面的機能促進事業	31,415
06	03	02	碧南用水上部整備事業	7,559
07	01	02	醸造のまち碧南継承事業	210
07	01	02	地域産業振興事業補助事業	1,539
07	01	02	へきなん食フェア開催補助事業	1,500
07	01	02	信用保証料補助事業	19,351
07	01	02	利子補給事業	13,411
07	01	02	償却資産新規取得補助事業	30,146
07	01	02	中小企業出展料補助事業	10,000
07	01	02	中小企業IT活用促進事業	1,200
07	01	02	創業チャレンジ支援事業	9,000
07	01	02	企業再投資促進補助事業	102,283
07	01	02	北部産業地立地促進補助事業	36,464
07	01	02	中小企業カーボンニュートラル推進支援補助事業	15,000
08	05	01	北部工業地整備事業	41,783
08	05	05	公園緑地費臨時事業	24,362
			30件	513,569

⑤ 行財政改革

(千円)

款	項	目	事業名等	予算額
02	01	04	職員一般研修事業	6,016
02	01	07	行政情報系システム運用事業	174,393
02	01	07	行政情報システム開発事業	41,634
02	01	10	市有地等維持管理事業	4,466
02	01	10	市有財産利活用事業	13,010
02	01	10	庁舎LED照明整備事業	8,000
02	01	10	庁舎維持管理臨時事業	39,936
02	01	13	土地開発総務事務事業	5,116

02	03	01	社会保障・税番号制度運用事業	17,272
04	01	06	衣浦衛生組合（斎園）運営事業	66,934
04	02	01	衣浦衛生組合（清掃）運営事業	1,165,715
09	01	01	衣浦東部広域連合分担金繰出事業（共通経費分）	938,030
09	01	01	衣浦東部広域連合分担金繰出事業（単独経費分）	102,909
10	05	07	図書館用図書整備事業	23,019
			14件	2,606,450

⑥ 協働社会の構築 (千円)

款	項	目	事業名等	予算額
02	01	11	地域内連携まちおこし事業費補助事業	1,240
02	01	11	市民公益活動活性化補助事業	700
02	01	11	市民協働推進事業	1,556
02	01	11	元気ッス！へきなん実施事業	12,500
02	01	11	きらきらウォーク事業費補助事業	7,075
02	01	11	多文化共生推進事業	2,128
07	01	03	観光行事開催事業	14,783
07	01	03	大浜地区観光推進事業	2,450
			8件	42,432

⑦ 発信力の強化 (千円)

款	項	目	事業名等	予算額
02	01	06	広報広聴事務管理事業	4,405
02	01	06	シティプロモーション促進事業	90,866
02	01	06	ふるさと応援寄附金事業	1,500,000
02	01	06	ふるさと応援寄附金事後管理事業	224,740
06	01	03	農産物ブランド化推進事業	1,623
07	01	03	碧南駅周辺地区観光案内看板設置事業	3,412
07	01	03	碧南市観光協会運営費補助事業	500
08	04	01	衣浦みなとまつり協賛会負担事業	3,155
08	04	01	衣浦みなとまつり花火大会実施事業	12,000
10	06	03	スラックライン全国大会実施補助事業	200
10	06	03	碧南緑地ビーチスポーツ推進事業	6,292
10	06	03	スケートボード大会実施補助事業	200
			12件	1,847,393

⑧ 定住・移住・人口対策 (千円)

款	項	目	事業名等	予算額
03	02	01	病児保育事業	15,860
03	02	01	子ども・子育て支援事業計画策定事業	768
03	02	04	元気っ子医療費助成事業	372,932
04	01	04	産後ケア事業	196
04	01	04	不妊治療助成事業	11,250
07	01	02	ふれんどバス運行補助事業	18,071
08	05	02	鴻島地区土地区画整理事業	25,000
08	05	03	(都) 碧南駅前線整備事業	402,780
08	05	03	名鉄碧南駅西駅前広場整備事業	70,000
08	06	01	新築住宅建設等促進補助事業	22,350
08	06	01	三世帯住宅建設等促進事業	4,500
			11件	943,707

167件 14,871,237

全会計当初予算人件費総額

単位：千円

一般職（会計年度任用職員を除く）・常勤特別職

	令和5年度当初	令和4年度当初	比較	伸率%
人数	925(22)	914(19)	11	1.2
2 給料	3,601,254	3,417,498	183,756	5.4
3 職員手当	3,022,281	3,080,223	△ 57,942	△ 1.9
①管理職手当	121,884	117,633	4,251	3.6
②扶養手当	73,405	74,847	△ 1,442	△ 1.9
③地域手当	324,356	309,708	14,648	4.7
④住居手当	35,881	37,657	△ 1,776	△ 4.7
⑤通勤手当	47,897	44,759	3,138	7.0
⑥特勤手当	439,768	422,324	17,444	4.1
⑦時間外手当	334,197	351,466	△ 17,269	△ 4.9
⑧宿日直手当	4,636	5,332	△ 696	△ 13.1
⑨管理職特勤	2,741	3,837	△ 1,096	△ 28.6
⑩休日夜手当	28,492	30,619	△ 2,127	△ 6.9
⑪期末手当	810,109	777,857	32,252	4.1
⑫勤勉手当	675,606	628,131	47,475	7.6
⑬退職手当	81,924	232,383	△ 150,459	△ 64.7
⑭児童手当	41,385	43,670	△ 2,285	△ 5.2
4 共済費	1,291,506	1,234,523	56,983	4.6
①共済負担金	1,202,540	1,136,471	66,069	5.8
②追加費用	73,093	83,099	△ 10,006	△ 12.0
③互助会	5,662	5,567	95	1.7
④健康保険 厚生年金	1,766	1,615	151	9.3
⑤公務災害	7,552	7,271	281	3.9
⑥雇用保険	893	500	393	78.6
合計	7,915,041	7,732,244	182,797	2.4

会計年度任用職員

	令和5年度当初	令和4年度当初	比較	伸率%
人数	749	679	70	10.3
1 報酬	1,364,950	1,357,777	7,173	0.5
2 給料	71,633	71,959	△ 326	△ 0.5
3 職員手当	257,683	249,062	8,621	3.5
4 共済費	192,727	187,681	5,046	2.7
合計	1,886,993	1,866,479	20,514	1.1

一般会計予算額	33,487,031	33,506,803	△ 19,772	△ 0.1
一般会計の人件費比率	14.3	14.1	0.2	1.4
市税予算額	16,961,701	16,923,601	38,100	0.2
市税に占める人件費比率	28.2	27.8	0.4	1.4
全会計予算額	64,494,382	65,722,780	△ 1,228,398	△ 1.9
全会計の人件費比率	15.2	14.6	0.6	4.1

※人数の（ ）内の数字は再任用職員数（再掲）